

スウェーデン・パティレ市における知的障害者の就労支援

— 日中活動保障から一般就労への移行支援に注目して—

是永かな子

(高知大学教育研究部人文社会科学系教育学部門 高知発達障害研究プロジェクト)

Employment Support for People with Intellectual Disabilities in Sweden Partille;
Forcing on Transition Support from Daily Activities to Employment

Kanako Korenaga

*Kochi University Research and Education Faculty Humanities and Social Science Cluster Education Unit,
The Research Project on Kochi Developmental Disabilities;*

Abstract : In this study, I examined transition support from Daily activities to employment. Especially, Employment support for people with intellectual disabilities as "Project Working Life" for social inclusion in Sweden Partille. Following results are analyzed. First, to continue challenges for social inclusion in each community. Second, to establish career center for the work support and life support. Third, to develop workplaces those are open to the public. Fourth, to promote employment by groups and by individuals as strategies. Fifth, to reflect their interests to the work like as "art".

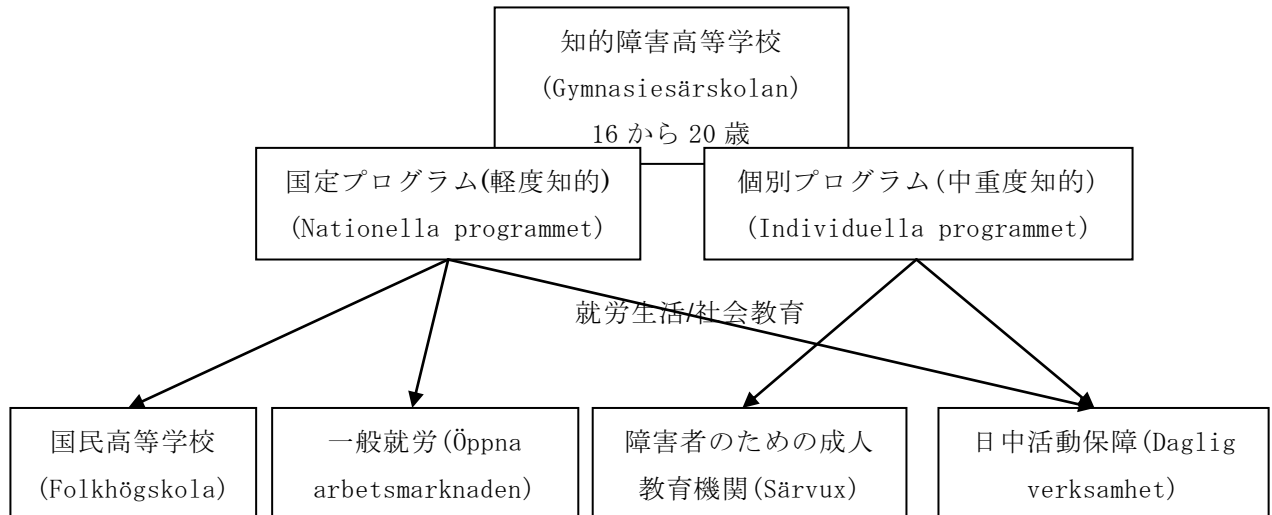
キーワード : スウェーデン 就労支援 ソーシャルインクルージョン

Key words: Sweden, Employment Support, Social Inclusion

1. 問題の所在と研究の目的

スウェーデンにおいて知的障害高等学校 (Gymnasiesärskolan) 卒業後の進路は, 国民高等学校 (Folkhögskola) や障害者成人教育機関 (Särvux) への進学, 一般就労 (Öppna arbetsmarknaden) や日中活動保障 (Daglig verksamhet) への就労が考えられる。

知的障害高等学校で国定プログラム (Nationella programmet; 職業専攻) を履修した相対的に軽度の知的障害者は, 上記 4 つ全ての進路が検討される。知的障害高等学校で個別プログラム (Individuella programmet; 職業訓練もしくは活動訓練) を履修した相対的に中重度の知的障害者は, 障害者成人教育機関や日中活動保障に移行する (第 1 図参照)¹⁾。

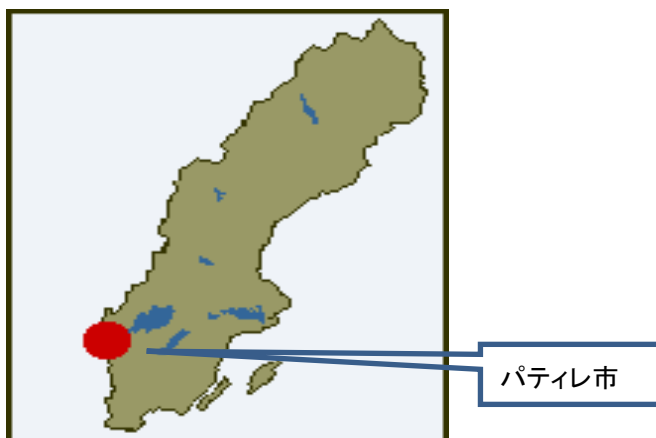


第 1 図：スウェーデンにおける知的障害者の高等学校卒業後の移行

出典：Ojrsersjö särskola, Ut i arbetslivet Vuxenundervisning och arbete för individer med funktionshindret utvecklingsstörning, 2012, 高知大学発達障害研究プロジェクト国際シンポジウム時提示資料を参考に著者作成。

国民高等学校や障害者成人教育機関は社会教育に位置づいており, 自立訓練や就労移行支援も行う。

本稿ではとくに日中活動保障から一般就労への移行支援に注目して分析する。具体的にはスウェーデン・パティレ市 (第 2 図参照) の「就労生活プロジェクト (Project Working Life, Projekt arbetsliv)」を分析することによって, ソーシャルインクルージョンのための就労支援の在り方について検討する。



第 2 図 パティレ市の位置

2. 研究の方法

本研究では、調査と文献検討の方法を用いる。調査対象地域はスウェーデン・パティレ市（人口 35,518 人、2011 年 12 月 31 日現在）とし、現地調査は 2012 年 3 月に実施した。

調査対象者は、知的障害学校教員、日中活動保障機関職員、就労生活プロジェクトメンバー等である。調査は、就労生活センター (Arbetslivscentrum)、日中活動保障センター (Kulturstubbens dagliga verksamhet)、知的障害者が就労するカフェ・セーベン (Café Säven)、知的障害者の芸術作品を販売するギャラリー (Galleri) において実施した。文献は現地調査時に提供された資料及びパティレ市公刊資料等を検討した。

3. 結果

3. 1. 就労生活プロジェクト

パティレ市では 2009 年 1 月 1 日から 2012 年 12 月 31 日にかけて就労生活プロジェクト（以下、プロジェクト）に着手した。EU 欧州社会基金によるとスウェーデン全体で 54 市町村がこのプロジェクトに参加している²。対象は知的障害、自閉症、脳損傷のある人である。プロジェクトは欧州社会基金 (European Social Fund, Svenska ESF-rådet、全プロジェクト予算の内 9,890,364 スウェーデンクローナ³分を拠出)、スウェーデン社会保険当局 (Swedish Social Insurance Agency, Försäkringskassan)、スウェーデン労働市場庁 (Swedish Public Employment Agency, Arbetsförmedlingen)、パティレ市とパティレ市内の企業の協働によって総額 25,263,882 スウェーデンクローナの予算をかけて実施される⁴。パティレ市では約 50 人がプロジェクトに参加している。うち 8 人はプロジェクト対象から一般雇用に移行し、27 人は一般就労に近い生活を送りつつある⁵。

プロジェクトでは米国の支援付雇用 (Supported Employment, Individuellt Stöd i Arbete) を参考に、5 人のジョブコーチによって就労支援を行う。就労の試行や支援付雇用の拠点として「就労生活センター」も開所された。

就労生活センターは就労実践の場や支援付雇用の出発点として設置されている。ジョブコーチは就労生活センターで特定領域知識強化のコースや支援的な指導を提供する。例えばそれらは「日常生活用品店で働く」コース等のみならず、「日々にかに昼食を準備して持参すべきか」といった内容も含まれる。

これらのコースの内容や教材はジョブコーチが参加者のニーズや能力に応じて準備する。また関係者支援会議なども設定する。ジョブコーチはプロジェクト参加者に対してスーパーなどの実際の就労の場での支援も行う⁶。

3. 2. 日中活動保障から一般就労への移行

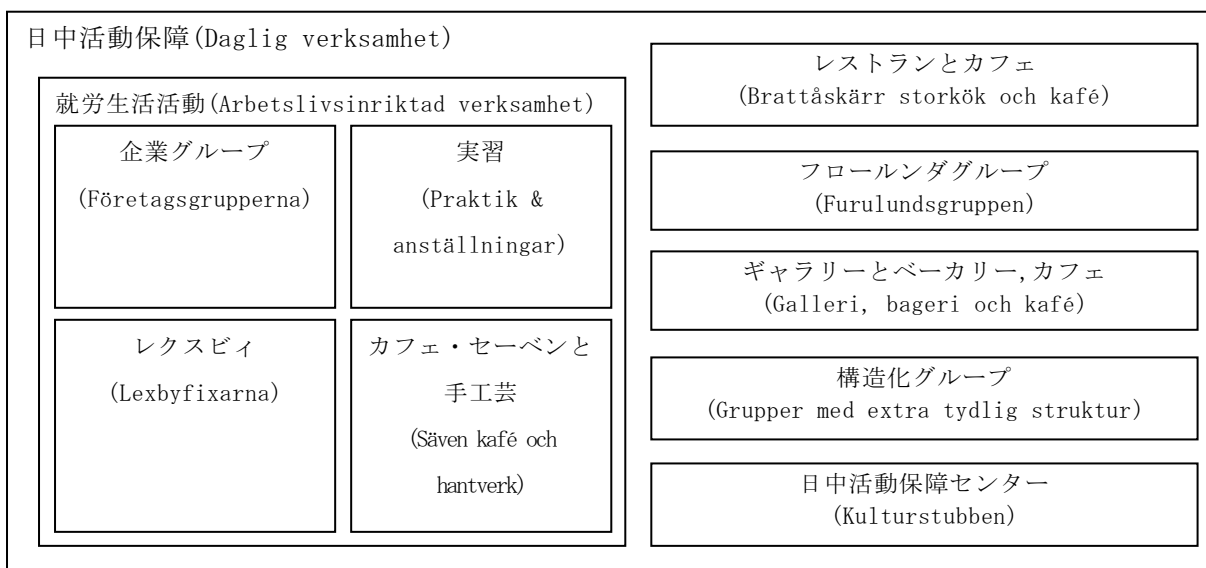
パティレ市では、相対的に軽度の知的障害者で一般就労を希望する者を対象にして、以前のデイセンターである日中活動保障から一般就労への移行を推進している。

この事業の背景には、一般就労に対して障害者自身の要求と社会的要請が高まっていることが指摘できる。就労生活においてもソーシャル・インクルージョン⁷が求められているのである。

パティレ市でのソーシャル・インクルージョンとしては、例えば一般人に開放されたカフェを運営することであったり、一般人への販売を目的にした手工製品の開発などであったりする。就労生活センターや多様な企業も協力して、日中活動保障対象者に支援付の実習や就業支援も行うのである⁸。

3. 3. パティレ市における知的障害者の日中活動保障の構造

パティレ市公式 HP によるとパティレ市における知的障害者の日中活動保障の構造は以下のように示される⁹。



第3図 パティレ市における知的障害者の日中活動保障

出典：パティレ市障害者支援 HP の内容に基づいて著者作成

(<http://www.partille.se/sv/Invanarservice/Funktionshinder/Daglig-verksamhet/>, 2012年10月14日参照).

以上のように、パティレ市における知的障害者の日中活動保障には6つの分野がある。それらは就労生活活動とレストランとカフェ、フロールンダグループ、ギャラリーとベーカリーやカフェ、構造化グループ、日中活動保障センター、である。また就労生活活動は後述する企業グループやレクスビィでの活動、実習、カフェ・セーベンと手工芸の領域がある。

この内レストランとカフェは隣接する高齢者住宅のレストランとカフェの役割も担う。レストランは一般向けに1日15人から20人分の食事を準備する。その上、カフェとしてパンやケーキ、クッキーなども販売する。

フロールンダグループはフロールンダ地域の高齢者住宅やカフェと協力して活動する。ギャラリーとベーカリー、カフェについては後述する。そして自閉症があり特に構造化が必要な人のために構造化(特別配慮)グループも2つ編制されている。

日中活動保障センターでは、4つの活動がある。第一は毎日40人分のランチを準備して軽食やパン等も販売する「キッチングループ」、第二は購買やリサイクル等の「サービスグループ」であり高齢者住宅の環境整備や雑用にも対応する、第三は様々な創作を行う「創造グループ」、第四は陶器、手工芸、絵画、紙工などの「芸術グループ」である。他にも個々のニーズに応じて、音楽療法や演劇療法、感覚統合なども保障する。



写真1 感覚統合の白い部屋



写真2 キッチンのバゲットレシピ

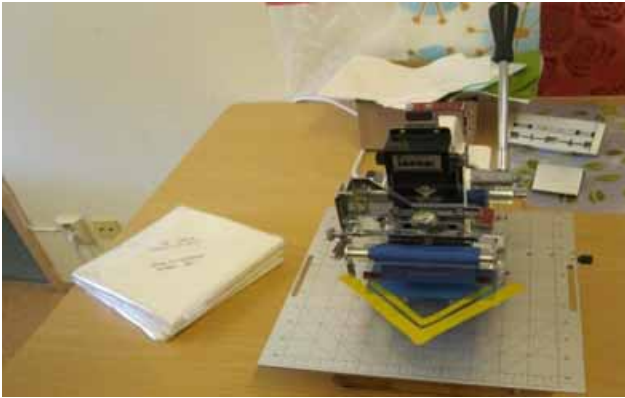


写真3 サービスグループのナプキン折作業補助器具



写真4 ナプキン折



写真5 絵カードによる補助



写真6 再生紙の便箋

3. 4. カフェ・セーベン(Säven Café)やレクスビィ(Lexbyfixarna)での活動

カフェ・セーベンやレクスビィでの活動は、一般人を顧客とした知的障害者の就労である。カフェ・セーベンは街中に位置し、一般にコーヒーやパン、軽食を提供する。

レクスビィは軽食の提供とともに多種の手工製品を障害者が生産し、一般に販売する。他にも庭園作業や木材処理、大工仕事も行う。レクスビィはパティレ市の事業であるが市以外の仕事も請け負う。

カフェ・セーベンやレクスビィでは実際の労働環境における支援付雇用、個別の目標を設定した労働訓練を提供しているのである¹⁰。



写真7 カフェ・セーベン入口



写真8 カフェの障害者作成商品の販売

3. 5. 企業グループ

各企業では就労グループを編成して知的障害者が就労する。例えば郵便局における仕分けや民間企業のポスティング等の宣伝, 高齢者を顧客とした買い物サービス, 簡単な大工仕事, 庭仕事, スポーツジム会社での機器のケアや清掃, 掃除, 事務処理, 他にもレストランや喫茶店などの仕事もある。

日中活動協力企業は以下のようなものがある。

第1表 就労協力企業

業種 ^註	内容
小売	スーパー, 電化製品製造販売, スポーツ用品店, 書店
飲食	レストラン, カフェ
製造	自動車会社
農業	農園
教育	就学前学校, 学校給食センター
福祉	高齢者グループホーム
公務	図書館, 郵便局, 教会
サービス(娯楽業)	ゴルフ場, ボーリング場, スポーツクラブ, オークション会社
サービス(環境整備)	清掃会社, リサイクルステーション
サービス(広告等)	イベント会社, 広告会社

出典: Partille Kommun, Daglig verksamhet samarbetar bland annat med dessa företag.

註:業種は日本標準産業分類の大分類を参照した。

以上のようにスーパー, 電化製品製造販売, スポーツ用品店, 書店等の小売のみならず, レストランやカフェ等の飲食, 自動車会社等の製造, 農園等の農業, 学校給食センターや就学前学校等の教育, 高齢者グループホーム等の福祉, 図書館, 郵便局, 教会等の公務, ゴルフ場, ボーリング場, スポーツクラブ, オークション会社, 清掃会社, リサイクルステーション, イベント会社, 広告会社のサービス業といった多様な職場と協力する¹¹。

3. 6. 企業における実習と就労

グループのみならず個別で企業実習や就労支援を実施することもある。企業とは公的機関や民間企業であり, 実習時間や期間, 仕事内容も多様に設定する。それらは「労働における個別支援」と呼ばれる。各人の目標と能力に応じて活動内容や場所の調整を行う。企業実習の際には, 企業やスウェーデン労働市場庁, スウェーデン社会保険当局とも協力する。

日中活動保障からの移行支援は, 労働市場における「戦略」として位置づけられる。企業実習では企業やスウェーデン労働市場庁, スウェーデン社会保険当局が連携する。日中活動保障は「移行期」を意味しており, 可能な限り一般就労を目指すのである¹²。

3. 7. 日中活動保障の目標と内容

パティレ市では約 100 人の知的障害者に日中活動を保障している。個々の目標, 能力, ニーズに基づいて本人とともに個別の計画を作成する。全ての人が自立した良い人生を可能な限り送ることを目指して, 目標が具体化されるのである。またその際には社会における統合(ソーシャルインクルージョン)が重要であることを意識している¹³。

日中活動保障は軽作業の他, 創造グループや陶器, 編物, 絵画, 紙工等の芸術グループ等がある。作品はコーヒーや軽食を提供する店舗「ギャラリー」で展示・販売する。



写真9 ギャラリー入口



写真10 ギャラリー販売作品



写真11 ギャラリーでのタッチパネルレジ

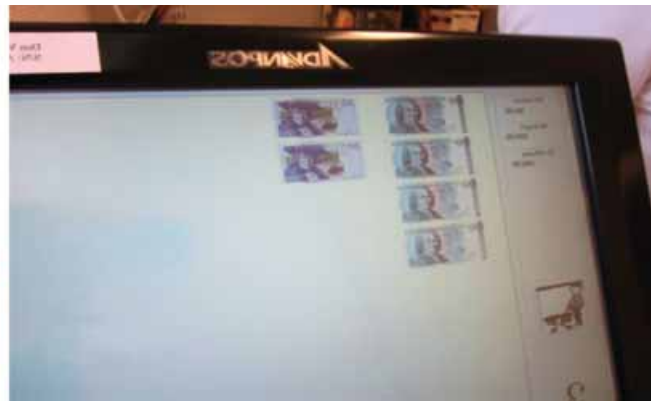


写真12 ギャラリーでのタッチパネルレジ

4. 考察

スウェーデンには法定雇用率はないが、企業は障害者を雇用した場合、国から給与補助金を受給する制度を活用できる。しかしスウェーデンにおいてもグローバルイゼーションとともに単純作業は国内から消失しつつあるため、障害者の雇用を維持・創出することは容易ではない。以下に近年のスウェーデンの概要を示す。

2006年は知的障害高等学校を卒業した生徒の約17%しか就労できなかった。また2006年の給与補助金なしでの雇用の割合は3%のみである。一方で、知的障害高等学校の生徒の割合は1968年から1990年には0.6-0.7%であったが、2007年には1.6%に増加した。同期間に支援なしで労働市場に参入する生徒は、約20%から約3%へと急激に減少した。増加した卒業生は以前のデイセンターである日常活動保障に移行している。その割合は1970年の終わりから倍増している¹⁴。

スウェーデンではソーシャル・インクルージョンを標榜し、日中活動保障から一般就労への移行支援が着手されていた。単純作業や環境整備のみならず、喫茶店や芸術品の創作・販売、買い物サービスなど人と交流する就労も保障されていた。

就労生活プロジェクトは市とスウェーデン労働市場庁等の国、そしてEUの連携によるソーシャル・インクルージョン実現の試みであった。

今後はサムハルに依存するのみならず、このような各地域でのソーシャル・インクルージョン実現のための挑戦がいっそう重要になる。

よってスウェーデン・パティレ市における知的障害者の就労支援、とくに、日中活動保障から一般就労への移行支援に注目すると以下が重視されていると考察した。第一に各地域でソーシャル・インクルージョンのための挑戦を続けること、第二に就労拠点を設置してジョブコーチとともに就労支援・生活支援を保障すること、第三に軽食の提供や商品販売を行う一般に開放された職場を開発すること、第四に企業就労はグループと個別で戦略的に促進すること、第五に「芸術」も含めた本人の興味関心を就労内容に反映させることである。

5. 謝辞

本研究調査にご協力いただいた Ojersjö särskola の Kristina Rüdow 校長, Kerstin Eriksson 教頭, Maria Mossberg 教頭, Kersin Rosén 特別教員に記してお礼申し上げます。

註・参考文献

¹ Ojersjö särskola, Ut i arbetslivet Vuxenundervisning och arbete för individer med funktionshindret utvecklingsstörning, 2012, 高知大学発達障害研究プロジェクト国際シンポジウム時提示資料.

² スウェーデン欧州社会基金 HP,

<http://www.esf.se/sv/Projektbank/Behallare-for-projekt/Vastsverige/Projekt-arbetsliv/>(2012年10月14日参照).

³ 1 スウェーデンクローナは 11.69 円(2012年10月14日現在).

⁴ 前掲 2.

⁵ Partille Kommun, Project Working Life.

⁶ 前掲 5.

⁷ ソーシャル・インクルージョンとは, 厚生省(2000年当時)の「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書によると「全ての人々を孤独や孤立, 排除や摩擦から援護し, 健康で文化的な生活の実現につなげるよう, 社会の構成員として包み支え合う」と規定される. スウェーデンやEUの展開は, 例えば芝田文男(2006)ソーシャル・インクルージョンへの政策的取組みの現状と将来: EU, スウェーデン, ドイツ, イギリスの取組みと日本の政策への含意『北大法学論集』57(1):508[1]-468[41], 芝田文男(2007)EUにおけるソーシャル・インクルージョン政策の最新動向と日本への示唆『北大法学論集』58(1):490[1]-440[51]などがある.

⁸ 前掲 5.

⁹ パティレ市障害者支援 HP,

<http://www.partille.se/sv/Invanarservice/Funktionshinder/Daglig-verksamhet/>(2012年10月14日参照).

¹⁰ Partille Kommun vård och omsorgsförvaltningen, Daglig verksamhet i Partille.

¹¹ Partille Kommun, Daglig verksamhet samarbetar bland annat med dessa företag.

¹² 前掲 10.

¹³ 前掲 5.

¹⁴ Jerry Rosenqvist, Increased segregation in working life and education in spite of anti-discrimination rules and legislation, 2012, 高知大学発達障害研究プロジェクト国際シンポジウム時提示資料.

平成24年(2012)10月15日受理

平成24年(2012)12月31日発行